

平成26年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26		
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円				
	消 防 費		8,396	2,069	17,371	194,555					
	道路橋りょう費	道路の面積	(931)								
		道路の延長	916	2,488	2,316	179,490					
			163	1,108	181	34,209					
	港湾費	港 湾	係 留	(-)							
			外 郭	-	-	-	-				
		漁 港	係 留	-	-	-	-				
			外 郭	-	-	-	-				
	都市計画費		7,568	1,000	7,568	7,273					
	公園費	人 口	8,396	1,349	11,326	5,856					
		都市公園の面積	259		259	9,039					
	下水道費		8,396	442,772	3,717,514	349,446					
	その他の土木費		8,396	1,381	11,595	20,291					
	小学校費	児童数	343	1,368	469	20,824					
		学級数	15.0	2,895	43.0	35,905					
		学校数	1.00	5,035	5.04	46,252					
		小 計			102,981						
		生徒数	188	0,960	180	7,560					
	中学校費	学級数	8.0	1,929	15.0	15,420					
		学校数	1.00	1,007	1.01	9,319					
		小 計				32,299					
		教職員数	(-)	-	-	-					
		生徒数	(-)	-	-	-					
	その他の教育費	人 口	8,396	2,306	19,361	95,063					
		幼稚園の幼児数	-	-	-	-					
	生活保護費		-	-	-	-					
	社会福祉費		8,396	1,333	11,192	229,436					
	保健衛生費		8,396	4,103	34,449	261,123					
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	2,490	1,278	3,182	220,513					
		75歳以上人口	1,341	1,000	1,341	118,410					
	清掃費		8,396	1,302	10,932	55,097					
	農業行政費		381	1,548	590	47,436					
	林野水産行政費		26	8,271	215	54,610					
	商工行政費		8,396	2,099	17,623	23,439					
	徴 税 費		3,463	2,642	9,149	42,543					
	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	3,744	1,582	5,923	7,700					
		世 帯 数	3,463	2,086	7,224	15,893					
	地域振興費	人 口	8,396	3,193	26,808	50,667					
		面 積	(357.00)	1,005	22.12	24,111					
	計					2,181,480					
	地域経済・雇用対策費		8,396	6,731	56,513	96,072					
	地域の元気創造事業費		8,396	3,343	28,068	63,714					
						個別算定経費（公債費）					
						災害復旧費	(754)			716	
						刃地対策事業債償還費	754		754		
						補正予算債償還費	-		-		
						平成10年度以前許可債に係るもの	(29)		29	23	
						平成11年度以降同意等債に係るもの	70				
						地方税減収補填債償還費	(46,066)		46,066	2,534	
							352,400				
						臨時財政特例債償還費	(-)		-	-	
						臨時財政特例債償還費	(10,000)		10,000	330	
						財源対策債償還費	(95,125)		95,125	5,042	
							222,600				
						減税補填債償還費	(857,514)		857,514	29,155	
							329,704				
						臨時税収補填債償還費	(110,998)		110,998	5,883	
							84,409				
						臨時財政対策債償還費	(2,513,045)		2,513,045	163,348	
							2,593,649				
						東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(123,256)		123,256	12,695	
							1,064,600				
						地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-	
						過疎対策事業債償還費	-		-	-	
						公害防止事業債償還費	-		-	-	
						石油コンビナート等債償還費	-		-	-	
						地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-	
						合併特例債償還費	-		-	-	
						原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-	
						計				219,726	
						個別算定経費計				2,560,992	
						包					
						括					
						算					
						定					
						経					
						費					
						人 口	8,396	2,115	17,758	354,805	
						面 積	(76.63)		76.63	190,732	
						計	357.00			545,537	
						振替前需要額				3,106,529	
						臨時財政対策債振替相当額				45,871	
						基準財政需要額				3,060,658	
						税 目	基準財政収入額等	千円	税 目	基準財政収入額等	千円
	市町村民税	均等割	個人	34,370		34,370	市町村交付金	19,669			
			法人	182,821		182,821	ゴルフ場利用税交付金	1,843			
			税源移譲相当額除き	164,064		164,064	自動車取得税交付金	5,065			
			税源移譲相当額	66,275		66,275	軽油引取税交付金	-			
			小 計	230,339		230,339	低工法等による控除額	△			
		所得割	法人 税 割	54,875		54,875	小 計	A	2,997,643		
			土 地	174,886		174,886	特別とん 譲 与 税	-			
			家 屋	1,223,497		1,223,497	地方揮発油 譲 与 税	15,910			
			償 却 資 産	891,653		891,653	石油ガス 譲 与 税	-			
			小 計	2,290,036		2,290,036	自動車重量 譲 与 税	37,163			
		固定資産税	経 自 動 車 税	13,956		13,956	航空機燃料 譲 与 税	-			
			市 町 村 た ば こ 税	63,740		63,740	譲 与 税 計	B	53,073		
			鉱 産 税	-		-	交通安全対策特別交付金	C	1,385		
			事 業 所 税	-		-	東日本大震災に係る特例加算額	D	2		
			利 子 割 交 付 金	1,168		1,168	地方特例交付金	E	882		
地方消費税交付金	配 当 割 交 付 金	2,291		2,291	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)		3,052,985				
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	381		381	標準税収入額等合計		4,025,465				
	従 来 分	82,476		82,476	標準財政規模		4,076,935				
	引 き 上 げ 分	14,813		14,813							
	小 計	97,289		97,289							
					区 分	算 出 額	千円	錯 誤 額	千円	計	千円
					基準財政需要額	A	3,060,658	-2	3,060,656		
					基準財政収入額	B	3,052,985	-353	3,052,632		
					交付基準額 (A-B)	C	7,673	351	8,024		
					調整額 (A×調整率)	D			(-)		
					決定額 (C-D)				2,425		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引き上げ分の25%) - B - C) × 100 / 75〕 + B + C で計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。

